

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

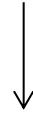
事業名	緊急雇用創出事業臨時特例交付金		担当部局庁	社会・援護局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21～25年度		担当課室	地域福祉課		矢田 宏人		
会計区分	一般会計		政策・施策名	VII-2-1 地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	求職中の貧困・困窮者等に対して、生活、就労、住宅等の必要な支援を行うため、都道府県に設置する基金造成に必要な経費を交付する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各都道府県に造成された基金を活用し、住宅支援給付の支給や就労支援員の配置、ホームレス等の貧困・困窮者に対する支援にかかる事業を実施。 特に、東日本大震災発生後、被災者の生活再建や地域コミュニティの復興支援を図る事業を追加している。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	/	/	/	3,000		
		補正予算	60,000	36,727	/	/		
		繰越し等	▲25,700	10,127	47,573	/		
		計	34,300	46,854	47,573	3,000		
	執行額	34,300	46,854	47,573	/			
	執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%	/			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		/	単位	22年度末時点	23年度末時点	24年度末時点	目標値 (25年度末)
	住宅支援給付(平成24年度までは「住宅手当」) (平成21年10月から実施) 受給中に常用就職した者の割合(%)		成果実績	%	30.0%	37.3%	41.4%	前年度末時点以上の割合
			達成度	%	384.6%	124.3%	111.0%	/
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	住宅支援給付支給決定件数(新規分)		活動実績 (当初見込み)	件	37,151	24,161 (-)	19,382 (-)	- (-)
単位当たりコスト	住宅支援給付支給上限額 (東京23区内の単身世帯の場合) 53,700(円/月)		算出根拠	生活保護制度の住宅扶助特別基準額並び				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	緊急雇用創出事業臨時特例交付金	/	3,000	事業の実施に必要な経費を見込んだため 「新しい日本のための優先課題推進枠」3,000				
		/	/					
		/	/					
		/	/					
		/	/					
		/	/					
計	/	3,000						

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	求職中の貧困・困窮者等が安心して生活を送れるようにするための支援策を強化をするためには、各都道府県の財政支出のみならず、国費の投入が必要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	経済対策として都道府県が、求職中の貧困・困窮者等に対して行う事業の支援策として実施。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	「明日の安心と成長のための緊急経済対策」(平成21年12月閣議決定)に基づく、求職中の貧困・困窮者等の支援策として実施しているものである。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	生活保護制度の住宅扶助特別基準額に準ずる単価設定を行っている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実施に必要な経費に係る基金造成経費のみに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各都道府県に造成された基金を活用することにより、各地域内のニーズを踏まえた、切れ目のない事業実施が可能となっており、成果実績も目標を上回っているため有効性が高い。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>現下の厳しい経済・雇用状況を踏まえ、求職中の貧困・困窮者等が安心して生活を送れるようにするため支援策を強化している。住宅支援給付事業については、就労効果を高めるため、支給対象者や支給要件等について見直している。その結果、支給者の常用就職率も増加傾向にあり、有期という仕組みの中で生活保護に至らないためのセーフティネットとして一定の効果を発揮している。住宅支援給付以外の事業についても、各地域のニーズを踏まえた上で、実施することが可能であり、効果的な事業となっている。また、その活動実績についても、交付要綱に基づき、翌年度に提出される事業実績報告書において確認することにより、適正な執行に努めているところである。</p> <p>今後も適宜、実施状況を踏まえて、事業内容の点検に努める。</p>				
外部有識者の所見					
今年度で事業の終期を迎えることを勧告し、事業内容を精査するとともに予算額への反映が必要。(長崎、井出)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	今年度で事業の終期を迎えることを勧告し、事業内容を精査するとともに予算額への反映が必要。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	本事業については、新たな生活困窮者支援制度の導入に向け、引き続き住宅支援給付事業等の実施により低所得者等のセーフティネットを確保していく必要があることから、平成25年度末までとなっている当該基金の終期を1年延長するとともに、必要な積み増しを行う。				
備考					
<p>【平成21年11月 行政刷新会議事業仕分け(第1弾)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業番号2-31 生活保護受給者のうち就労能力がある者の支援対策 ・評価結果: 見直しを行う(就労支援事業を実施する福祉事務所数の増加等) ・とりまとめコメント: 結論は「見直し」だが、プラスの意味で見直しをしていただきたい。この事業の予算額は630億円の内数であるが、ほかのメニューがあるからこの事業が行えないようなことにならないよう、プライオリティを高くして取り組んでいただきたい。 <p>第2のセーフティネットや給付つき税額控除等あらゆる政策手段を総動員して、雇用の確保とセーフティネットの充実に努めていただきたい。</p> <p>【予備費】 平成24年度実施分(320億円)については、経済対策第2弾(H24.11.30)における予備費を使用。</p>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	424	平成23年	383	平成24年	331

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省 47,573百万円

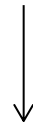
[事業に関する基本的な政策の企画、立案及び推進]



【交付】

A 都道府県(47) 47,573百万円

[基金の造成・運用・執行]



[基金の造成]

各都道府県に
設置された基金 47,573百万円

[取崩し・支出]



都道府県、市町村、NPO等 44,907百万円

[住宅手当の給付や就労支援員の配置、ホームレス等の貧困・
困窮者に対する支援にかかる事業等の実施]

【基金造成額】

平成21年度	69,246百万円
平成22年度	34,300百万円
平成23年度	46,854百万円
平成24年度	47,573百万円
計	197,973百万円

※24年度末基金残高
62,790百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.大阪府			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
積立金	基金の造成のための経費	8,727			
計		8,727	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府	求職中の貧困・困窮者等に対して、生活、就労、住宅等の必要な支援を行う	8,727		
2	京都府	求職中の貧困・困窮者等に対して、生活、就労、住宅等の必要な支援を行う	8,391		
3	兵庫県	求職中の貧困・困窮者等に対して、生活、就労、住宅等の必要な支援を行う	4,352		
4	東京都	求職中の貧困・困窮者等に対して、生活、就労、住宅等の必要な支援を行う	4,280		
5	岩手県	求職中の貧困・困窮者等に対して、生活、就労、住宅等の必要な支援を行う	3,428		
6	神奈川県	求職中の貧困・困窮者等に対して、生活、就労、住宅等の必要な支援を行う	2,504		
7	福岡県	求職中の貧困・困窮者等に対して、生活、就労、住宅等の必要な支援を行う	1,926		
8	福島県	求職中の貧困・困窮者等に対して、生活、就労、住宅等の必要な支援を行う	1,745		
9	愛知県	求職中の貧困・困窮者等に対して、生活、就労、住宅等の必要な支援を行う	1,594		
10	埼玉県	求職中の貧困・困窮者等に対して、生活、就労、住宅等の必要な支援を行う	1,458		